

III 魚類防疫対策事業

小川 健・木村 創

目的

魚類防疫対策事業実施要領（1989年9月、水産庁）による。

事業内容と結果

1 魚類防疫対策事業

1) 魚類防疫会議

(1) 魚類防疫会議

ア 防疫会議

'90年4月17日、串本町において水産課、当場、水産試験場、水産業改良普及員、かん水養魚協会および各地域防疫検討会代表の出席により開催し、当場より89年度の県内魚病発生状況及び海産魚の稚仔魚期の疾病とその対策について説明した。

イ 防疫検討会

海面養殖業者、関係魚協、水産業改良普及員および当場職員の出席により、北部海域は5月9日由良町で、中部海域は6月8日白浜町で、南部海域は8月7日串本町で、東部海域は7月23日那智勝浦町で、'89年度県内魚病発生状況および海産魚の稚仔魚期の疾病について当場より議題を出し検討した。

(2) 養殖魚巡回健康診断

各養殖地域を毎月1～2回定期的に巡回し養殖魚の健康診断を行うとともに漁場環境の維持を図った。

(3) 魚病講習会

'91年3月14日串本町において、愛媛県魚病指導センター主査和田有二氏による「愛媛県における魚病発生状況……輸入種苗の疾病を中心として……」についての講習会を開催した。出席者は海面魚類養殖漁業者、関係魚協職員その他関係者31名であった。

2) 水産用医薬品指導

(1) 医薬品適正使用対策

県下4地域の養殖現場において、海面養殖漁業者に対し医薬品の適正使用を指導するとともに、'91年3月14日、魚病講習会場にて医薬品適正使用についての説明会を開催した。

(2) 医薬品残留検査出荷のために水揚げされる養殖ブリを対象に'91年1月21日に塩酸オキシテトラサイクリンの残留について東部海域から、1月21日・29日にオキソリン酸について中部海域か

ら、10検体づつ計30検体をサンプリングし、財団法人日本冷凍食品検査協会神戸事業所に委託して背部筋肉中の医薬品残留検査を実施した。分析結果は全検体とも陰性で、残留は認められなかつた。

2 特定魚類防疫強化対策事業

1) 特定魚類防疫強化対策

(1) 魚病発生防止対策

ア 養殖場の定期観測

毎月1～2回、各地域の養殖魚場1～3ヶ所で水温、DO、比重および透明度を測定した。

イ 魚病情報の収集・伝達

ブリの黄だん症、マダイの纖毛虫症、マダイのビバギナ症、各県および県内魚病発生状況について、水産庁、南西海区水産研究所、南西海区ブロック会議参加県、県内養殖業者および漁業協同組合の間で情報を収集・伝達した。

(2) 防疫対策定期パトロール

各養殖地域を毎月1～2回パトロールし、ブリの健康診断および魚病の予防・治療についての指導ならびに防疫監視を行った。

(3) 種苗魚病検査

養殖用種苗を対象に魚病検査を行い、ブリではビブリ病1件、連鎖球菌症3件、類結節症1件から、マダイではビブリオ病2件、滑走細菌・ビブリオ合併症2件、エドワジエラ症1件、イクチオボド症2件から、それぞれ病原菌等が分離・検鏡された。